

No.	確認済み事業	補助・単独	事例集事例番号	交付対象事業の名称	所管	事業の概要(を必ず明記) 目的・効果 交付金を充てる経費内容 積算根拠(対象数、単価等) 事業の対象(交付対象者、対象施設等)	休業要請協力金	事業者への給付金	事業者への家賃支援	特定事業者等支援	個人を対象とした給付金等	基金	経済対策との関係	交付対象事業の区分(地域未来構想20との該当関係)	事業始期	事業終期	A 総事業費	B					参考資料	備考(地方単独事業に関連している国庫補助事業がある場合、その国庫補助事業名と所管庁庁名)	備考(事業の終期が令和3年3月を超えることが見込まれる場合、その事情)	予算区分	
																		補助対象事業費	C 国庫補助額	D 交付対象経費	E 起債予定額	F その他					G 補助対象外経費
9	単			ひとり親家庭応援支援金給付事業		特に影響を受けている子育て世帯を支援するため、一人親の児童扶養手当受給世帯に対し、生活支援金を給付する 生活支援給付金 第1号:40千円×436人×3か月、第2号:10千円×178人×3か月、第3号以降:6千円×45人×3か月 児童扶養手当受給世帯	-	-	-	-	-	-	-4.生活に困っている世帯や個人への支援	いずれも該当しない	R2.5	R2.6	58,470			58,470	-	-				R2補正(地)	
10	単			飲食店等維持補助事業		特に影響を受けている運輸業、宿泊業、飲食店に対し、当該店舗等の維持に係る費用の負担軽減を図るため助成金を交付する。 店舗等の維持に係る経費 補助金:200千円×342店舗、通信運搬費(郵便料):72千円、消耗品費(事務用):39千円、印刷製本費(封筒用):44千円 市内に主たる事業所を有する運輸業、宿泊業、飲食店	-	-	-	-	-	-	-3.事業継続に困っている中小・小規模事業者等への支援	いずれも該当しない	R2.5	R2.12	68,555			68,555	-	-				R2補正(地)	
11	単	12		市民相談等テレビ会議システム整備事業		感染症対策として、市民が来庁する移動時間の軽減を図るため、本庁と区役所をテレビ会議システムで結び、行政相談を可能とする。 テレビ会議システム導入に係る費用 使用料及び賃借料(テレビ会議システム賃借費):2,024千円、修繕料:448千円、通信運搬費(インターネット回線使用料):252千円、消耗品費(窓口設置用):734千円	-	-	-	-	-	-	-3.リモート化等によるデジタルトランスフォーメーションの加速	いずれも該当しない	R2.5	R3.3	3,458			3,458	-	-				R2補正(地)	
12	単			販路開拓・拡大支援事業(地域おこし企業人)		V字回復フェーズを見据え、影響を受けている市内の農林水産業者に対し、販路拡大による売上確保ができるよう、商談会等の各種イベントへの積極的な出席を促進するため、補助金を交付する。 商談会及びイベント出店に要する経費 補助金:200千円×3件 1次・2次・3次産業者、1次産業者が組織する団体	-	-	-	-	-	-	-2.地域経済の活性化	いずれも該当しない	R2.6	R3.4以降	600			600	-	-			補助等の確定が年度末となり、年度内に支出義務額は確定するが、支出が4月以降となる見込みのため、	R2補正(地)	
13	単			肉用牛肥育農家経営支援事業補助金		影響を受けている肉用牛肥育農家に対し、経営安定化を図るため、市内で生産された子牛を購入する際の費用を助成する。 子牛を購入する費用(補助金額:50千円/頭) 補助金:50千円×60頭 肉用牛肥育農家	-	-	-	-	-	-	-2.地域経済の活性化	いずれも該当しない	R2.5	R3.3	3,000			3,000	-	-				R2補正(地)	
14	単			事業継続支援金等支給事業		影響を受けている事業者に対し、新型コロナウイルス感染症対策を講じながら事業継続が図られるよう支援する。 市内事業者への支援金、感染症対策に係る補助、その他事業継続に係る支援 補助金:170,700千円(事業継続支援金:166,200千円、感染事業者消毒支援金:3,000千円、PCR検査費用支援金:1,500千円、委託料(申請受付に関する業務委託):11,920千円、役務費(通信運搬費、手数料):1,787千円、消耗品費:243千円、印刷製本費(封筒用):286千円 市内で事業を営んでいる事業者	-	-	-	-	-	-	-3.事業継続に困っている中小・小規模事業者等への支援	いずれも該当しない	R2.5	R3.4以降	184,914			184,914	-	-			感染拡大の第3波の影響に伴う支援について、申請期限が4月以降となるため、	R2補正(地)	
15	単			事業継続チャレンジ応援給付金給付事業		影響を受け、事業形態の変更を余儀なくされている事業者を支援するため、事業継続のための新たな取組に対し給付金を支給する。 新たな取組を行う市内事業者への給付金 補助金:100千円×60事業者、役務費(通信運搬費、手数料):98千円、消耗品費:89千円 新たな取組を行う市内事業者	-	-	-	-	-	-	-3.事業継続に困っている中小・小規模事業者等への支援	いずれも該当しない	R2.5	R2.11	6,187			6,187	-	-				R2補正(地)	
16	単	70		観光振興事業		コロナ禍の影響の中での「相馬野馬追」を映像として記録し、苦難の歴史の中でも引き継がれてきた伝統文化の再ブランド化を図ることで、国内外にPRする。 動画作成に係る経費 委託費:3,850千円 市	-	-	-	-	-	-	-1.観光・運輸業、飲食業、イベント・エンターテインメント事業等に対する支援	いずれも該当しない	R2.5	R3.3	3,850			3,850	-	-				R2補正(地)	
17	単	103		GIGAスクール情報機器整備事業		国が進めるGIGAスクール構想に係る1人1台PCの実現 児童生徒数1/3は地方財政措置で事業を進める。 指導者用情報機器(タブレット):50千円×122台(小学校用)、50千円×56台(中学校)、児童生徒用情報機器(タブレット)に係る継ぎ足し単独分:5千円×3,227台、消耗品費(保護シール):4,308千円(1,265千円×3,405台) 市内小学校:12校、中学校:6校	-	-	-	-	-	-	-3.リモート化等によるデジタルトランスフォーメーションの加速	教育	R2.4	R2.9	29,343			29,343	-	-		公立学校情報機器整備費補助金(文科省)			R2補正(地)
18	単	103		GIGAスクール高速通信環境整備事業		公立学校情報通信ネットワーク環境施設整備費補助金(学校内におけるLAN環境の整備及び電源キャビネットの設置等)に係る継ぎ足し単独分:小学校(12校)11,260千円、中学校(6校)21,216千円	-	-	-	-	-	-	-3.リモート化等によるデジタルトランスフォーメーションの加速	教育	R2.4	R3.4以降	32,476			32,476	-	-		公立学校情報通信ネットワーク環境施設整備費補助金(文科省)	機器の調達や既存ネットワークの設定変更作業に時間を要し、年度内完了が困難なため	R2補正(地)	

No.	確認済み事業	補助・単独	事例集事例番号	交付対象事業の名称	所管	事業の概要(を必ず明記) 目的・効果 交付金を充てる経費内容 積算根拠(対象数、単価等) 事業の対象(交付対象者、対象施設等)	休業要請協力金	事業者への給付金	事業者への家賃支援	特定事業者等支援	個人を対象とした給付金等	基金	経済対策との関係	交付対象事業の区分(地域未来構想20との該当関係)	事業始期	事業終期	A 総事業費	B						参考資料	備考(地方単独事業に関連している国庫補助事業がある場合、その国庫補助事業名と所管庁庁名)	備考(事業の終期が令和3年3月を超える場合、その事情)	予算区分
																		補助対象事業費	C 国庫補助額	D 交付対象経費	E 起債予定額	F その他	G 補助対象外経費				
19	単	103	ICT教育推進事業	感染症の影響による臨時休校等の影響に伴う児童生徒の学習遅れを解消するため、ICTを活用したオンラインによる家庭学習に必要な環境を整備するための支援金を交付する。また、併せて学校内でのICTの利活用を推進する。 ICT環境を活用した家庭学習への支援金(インターネット回線使用料等)、家庭学習に係るインターネット環境整備(Wi-Fi整備費等)のための支援金等 補助金:24,000千円(家庭学習支援、環境整備支援)10千円×延べ2,400世帯、委託料(緊急ICT活用支援業務委託(学校内でのICT支援員の増員))、20,543千円、役務費(通信運搬費):430千円、需用費(消耗品費):157千円 児童生徒がいる世帯	-	-	-	-	-	-	-	-	-	教育	R2.5	R3.4以降	45,130			45,130	-	-			補助等の確定が年度末となり、年度内に支出業務額は確定するが、支出が4月以降となる見込みのため。	R2補正(地)	
20	単	75	テレワーク環境整備事業(新型コロナウイルス感染症対策)	No.1)と同事業 予算区分の違いによるもの 感染症対策として、職員の在宅勤務を可能とするため、テレワーク環境を整備する テレワーク環境整備に係る費用(備品購入費) 備品購入費(テレワーク用PC:64,300円×100台×1.1):7,073千円 市	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-3.リモート化等によるデジタルトランスフォーメーションの加速	R2.4	R3.3	7,073			7,073	-	-				R2当初(地)	
21	単	75	テレワーク環境整備事業(新型コロナウイルス感染症対策)	No.1)と同事業 予算区分の違いによるもの テレワーク環境整備に係る費用(通信運搬費、使用料及び賃借料) 通信運搬費(インターネット契約:回線使用料、モバイルデータ契約:回線使用料):5,470千円、使用料及び賃借料(ウイルス対策ソフトウェアライセンス費用):132千円 市	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-3.リモート化等によるデジタルトランスフォーメーションの加速	R2.9	R3.3	5,602			5,602	-	-				R2補正(地)	
22	単	1,12	感染症予防事業(新型コロナウイルス感染症対策)	No.2)と同事業 予算区分の違いによるもの 感染症対策に係る費用 消耗品費(マスク、消毒液、非接触型体温計、医療用防護服、フェイスシールド):84,764千円、消耗品費(保健衛生用品):102,000千円(1千円×51,000人×2回)、備品購入費(除圧器:台):5,653千円、時間外勤務手当・管理職手当:22,289千円、印刷製本費(感染症対策関連情報発信):1,949千円、広告料(新聞折込):1,444千円 市	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-1.マスク、消毒液等の確保	R2.4	R3.4以降	218,099			218,099	-	-			一部ワクチン接種と連携した事業実施を見込んでいることから、年度内完了が困難なため	R2補正(地)	
23	単	1,12	感染症予防事業(新型コロナウイルス感染症対策)	No.2)と同事業 予算区分の違いによるもの 感染症の対応として、緊急に必要な感染症対策について実施する。 感染症対策に係る費用 消耗品費(公共施設におけるバーテーション、消毒液購入費):3,353千円、通信運搬費(各世帯へのマスク発送、学校休校に伴う児童生徒への宿題、連絡物の発送):3,993千円、謝礼(医療従事者への活動支援に係る謝礼):100千円、 市	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-1.マスク、消毒液等の確保	R2.4	R3.3	7,446			7,446	-	-				R2当初(地)	
24	単	1	発熱等トリアージ外来開設事業	No.3)と同事業 予算区分の違いによるもの 発熱等トリアージ外来設置及び運営に係る費用 謝礼(派遣医師謝礼):9,914千円、備品購入費(除圧式エアータンド等):8,260千円、使用料及び賃借料(仮設診療所レンタル費用):1,176千円、消耗品費(仮設診療所開設に係る消耗品):1,000千円、搬去費:493千円、委託料(事務作業、廃棄物処理業務委託):1,132千円、光熱水費(電気料):48千円、手数料(廃棄物処理):12千円 市 その他財源:福島県新型コロナウイルス感染症緊急包括支事業(医療分)補助金、福島県地域外来・検査センター運営業務委託金	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-2.検査体制の強化と感染の早期発見	R2.4	R3.3	21,035			3,364	-	17,671				R2補正(地)	
25	単	15	住宅管理経費(新型コロナウイルス感染症対策)	No.6)と同事業 予算区分の違いによるもの 医療従事者等の一時滞在場所としての仮設住宅等の利用に係る費用 委託料:566千円、需用費(燃料費、光熱水費):290千円、消耗品費:146千円、使用料及び賃借料:18千円 市内仮設住宅	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-3.医療提供体制の強化	R2.4	R2.9	1,020			1,020	-	-				R2補正(地)	
26	単		小中学校管理運営事業(新型コロナウイルス感染症対策)	No.7)と同事業 予算区分の違いによるもの 携帯電話導入に係る通信運搬費 携帯電話料:3,745円×2台×2台×12か月 市内小学校:12校、中学校:6校	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-8.学校の臨時休業等を円滑に進めるための環境整備	R2.4	R3.3	1,888			1,888	-	-				R2補正(地)	
27	単	107	ふるさと学生応援事業	感染症の影響により、学生の就学環境の維持及び生活を支援するとともに、地域の事業者を支援するため、本市出身の学生に対し、ふるさと産品や市産米を送付する。 学生支援に係る支援品の購入費用、配送料及び事務作業委託経費 消耗品費(ふるさと産品、市産米、衛生資材):9,211千円、役務費(通信運搬費):2,104千円、印刷製本費(制度周知用):78千円 本市出身の学生	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-4.生活に困っている世帯や個人への支援	R2.6	R3.3	11,393			11,393	-	-				R2補正(地)	

No.	確認済み事業	補助・単独	事例集事例番号	交付対象事業の名称	所管	事業の概要(を必ず明記) 目的・効果 交付金を充てる経費内容 積算根拠(対象数、単価等) 事業の対象(交付対象者、対象施設等)	休業要請協力金	事業者への給付金	事業者への家賃支援	特定事業者等支援	個人を対象とした給付金等	基金	経済対策との関係	交付対象事業の区分(地域未来構想20との該当関係)	事業始期	事業終期	A						参考資料	備考(地方単独事業に関連している国庫補助事業がある場合、その国庫補助事業名と所管庁庁名)	備考(事業の終期が令和3年3月を超えることが見込まれる場合、その事情)	予算区分			
																	総事業費	B									補助対象外経費		
																		補助対象事業費	C 国庫補助額	D 交付対象経費	E 起債予定額	F その他							
28	単	36		防災備蓄倉庫管理運営・備蓄物資配備事業		避難所における感染症対策の強化を図るために必要な資機材について整備する 感染症対策の強化を図るために必要な経費(備蓄品等購入費、資機材賃借料等) 消耗品費(パーテーション、簡易ベッド 各750セット):21,417千円、賃借料(スタンドファン 5台×11避難所、ケールミスト 4台×11避難所、資機材保管用倉庫):9,944千円 市内避難所:11か所 その他財源:福島県避難所の新型コロナウイルス感染症対策強化事業補助金	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	31,361			29,361		2,000				R2補正(地)		
29	単			まちづくり活動支援事業補助金		感染症の影響を受けている市民生活や地域課題への支援に取り組む市民活動団体の活動に対し、補助金を交付する。 感染症の影響を受けた市民生活を支援する事業及び感染症により地域で生じた課題解決に取り組む事業に係る経費 補助金:356千円×1件 感染症の影響を受けている市民生活や地域課題へ	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	356			356						R2補正(地)	
30	単			敬老記念品等支給事業		感染症の影響により、地域における敬老会の開催が困難なことから、敬老の意を伝えるとともに、地域内消費を喚起し、地域経済の活性化を図るため、高齢者に商品券及び記念品を贈呈する。 75歳以上の高齢者への商品券及び記念品贈呈に係る経費 記念品:1千円×11,000人×85.8%(見込)、消耗品費(ラベルシール、事務用消耗品):50千円、通信運賃費(商品券取扱店への通知用):52千円、委託料(事務作業委託(記念品(商品券)2千円×11,000人分含む)):29,356千円 令和2年度中に75歳となるもの	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	38,896			38,896						R2補正(地)	
31	単			新型コロナウイルス感染症対策雇用調整助成金		感染症の影響により、事業活動の縮小を余儀なくされた事業者の雇用の安定を図るため、休業手当等の一部を助成する。 国の雇用調整助成金の支給決定を受けた事業者への上乗せ助成。申請書類の作成支援に係る助成 助成金(雇用調整分):450千円×40社、助成金(申請書類の作成支援):50千円×40社 国の雇用調整助成金の対象事業者	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	20,000			20,000			雇用調整助成金(厚労省)	補助等の確定が年度末となり、年度内に支出義務額は確定するが、支出が4月以降となる見込みのため。		R2補正(地)	
32	単			商工業者支援事業		感染症の影響により大幅に下押しされた市内経済活動の回復に向け、各社の実情に応じた商工業者支援の取組を促進するため、補助金を交付する。 商工業者等への金融支援等、事業継続や雇用維持等に関する事業及び新しい生活様式を踏まえた地域経済の活性化等に関する事業に係る経費 補助金:38,350千円(3団体分) 小高商工会、鹿島商工会、原町商工会議所	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	38,350			38,350				補助等の確定が年度末となり、年度内に支出義務額は確定するが、支出が4月以降となる見込みのため。		R2補正(地)	
33	単			消費喚起応援事業		感染症の影響により落ち込んだ市内経済を回復させるため、消費喚起応援事業を実施することに対し、補助金を交付する。 消費喚起応援事業実施に係る経費(商品券、賞品代、事業執行に係る需用費、役員費、委託費、使用料及び賃借料等) 補助金:121,617千円×1団体 南相馬市消費喚起応援事業実行委員会	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	127,161			127,161				補助等の確定が年度末となり、年度内に支出義務額は確定するが、支出が4月以降となる見込みのため。		R2補正(地)	
34	単	107		学生生活緊急支援給付金事業		感染症の影響により、経済的に困窮している大学生等に対して、学業の継続及び生活を支援するため、給付金を交付する。 学生支援のための給付金及び事業執行に係る経費 補助金(50千円×810人):40,500千円、需用費(消耗品費、印刷製本費):87千円 当市出身の学生	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	40,587			40,587						R2補正(地)	
35	単	102		修学旅行キャンセル料等支援事業		感染症の影響による修学旅行の中止や行程変更等に伴い発生する追加的費用について、保護者の負担軽減を図るため、市が負担する。 キャンセル等に伴い発生する追加的経費 補償金:536千円 旅行代理店又は対象生徒保護者	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	536			536						R2補正(地)	
36	単	1		相馬地方広域市町村圏組合負担金		相馬地方広域市町村圏組合において、緊急に必要な感染症対策を行うため、必要な経費の一部を構成市町村で負担する。 相馬地方広域市町村圏組合に負担金として支出し、感染症対策に係る消耗品(マスク、消毒液、非接触型体温計、防護服)、備品購入(オゾン式除染装置)、遠隔授業・遠隔会議用ネットワーク環境整備に要する費用を交付対象経費とする。 負担金:5,650千円 相馬地方広域市町村圏組合	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	5,650			5,650				事業の確定が年度末となり、年度内に支出義務額は確定するが、支出が4月以降となる見込みのため。		R2補正(地)	
37	単	106		学校給食費等支援事業		感染症の影響に伴う臨時休業等への対応など、子どもたちの感染防止に努めている保護者の負担軽減を図るため、給食費を減免する。 小中学校給食費の無償化(1学期分)に係る費用及び臨時休業に伴う給食材料キャンセル料(無償化分)56,650千円(南材料費):10,831千円(無償対象以外の給食費)、(材料費キャンセル料):821千円 学校給食事業に交付金を充当	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	46,640			46,640						R2当初(地)

No.	確認済み事業	補助・単独	事例集事例番号	交付対象事業の名称	所管	事業の概要(を必ず明記) 目的・効果 交付金を充当する経費内容 積算根拠(対象数、単価等) 事業の対象(交付対象者、対象施設等)	休業要請協力金	事業者への給付金	事業者への家賃支援	特定事業者等支援	個人を対象とした給付金等	基金	経済対策との関係	交付対象事業の区分(地域未来構想20との該当関係)	事業始期	事業終期	A						参考資料	備考 (地方単独事業に関連している国庫補助事業がある場合、その国庫補助事業名と所管都庁名)	備考 (事業の終期が令和3年3月を超えることが見込まれる場合、その事情)	予算区分		
																	総事業費	B									補助対象外経費	
																		補助対象事業費	国庫補助額	C	D	E						F
38	単	1	病院事業会計補助金	南相馬市立総合病院において、感染症治療等に従事する医療関係者に対し特殊勤務手当を支給する。南相馬市病院事業会計に補助金として交付し、感染症治療等に従事する医療関係者への特殊勤務手当(県補助対象外部分)、体制拡充に伴う超過勤務手当、その他感染症対策に係る施設整備や諸費用等に要する費用を交付対象経費とする。 補助金:17,031千円(特殊勤務手当(防疫手当)7,011千円、超過勤務手当5,730千円、感染症対策に係る施設整備、諸費用:4,290千円) 南相馬市立総合病院		-	-	-	-	-	-	-	-3.医療提供体制の強化	いずれも該当しない	R2.4	R3.4以降	17,031										補助等の確定が年度末となり、年度内に支出義務額は確定することが見込まれるため、支出が4月以降となる見込みのため。	R2補正(地)
39																												
40	単	106	出産育児応援特別給付金支給事業	感染の不安を抱えながら、出生した新生児を持つ世帯への家計への支援を行うため、給付金を支給する。 給付金 給付金:100千円×293人、100千円(第3子以降加算分)×66人 R2.4.28からR3.3.31までの間に生まれ、出生日から申請日まで継続して市に住民登録のある子どもを持つ世帯、R2.4.1からR3.3.31までの間に第3子以降で生まれ、出生日から申請日まで継続して市に住民登録のある子どもを持つ世帯		-	-	-	-	-	-	-	-4.生活に困っている世帯や個人への支援	いずれも該当しない	R2.12	R3.4以降	35,900										R3.3.31までに出生した子どもを持つ世帯を対象とし、申請期限を4.30までとしているため。	R2補正(地)
41																												
42	補		学校保健特別対策事業費補助金	(感染症対策のためのマスク等購入支援事業) 学校における感染拡大を防止するため、保健衛生用品等を支援する。 保健衛生用品等に係る経費 消耗品費:1,084千円 市	文科	-	-	-	-	-	-	-	-1.マスク・消毒液等の確保	いずれも該当しない	R2.4	R3.3	1,084	1,084	542	542	-	-	-					R2補正(国)
43	補		学校保健特別対策事業費補助金	(学校再開に伴う感染症対策・学習保障等に係る支援事業) 学校における感染拡大のリスクを最小限にするため、感染症対策を強化するとともに、子どもたちの学習保障をするための取り組みを支援する。 学校における感染症対策や子どもたちの学習保障の取り組みに係る経費 負担金:36,000千円 市内小学校:12校、中学校:6校	文科	-	-	-	-	-	-	-	-1.マスク・消毒液等の確保	いずれも該当しない	R2.4	R3.4以降	36,000	36,000	18,000	18,000	-	-	-				国3次補正分も含むことから、年度内の執行が困難なため。	R2補正(国)
44	補		介護保険事業費補助金	(通いの場の活動自粛下における介護予防のための広報支援事業) 感染症の影響により、自宅で過ごしている高齢者の健康状態を把握するとともに、健康維持等を目的に、家庭での過ごし方の周知等を行う。 家庭での過ごし方などのパンフレット配布に係る経費 消耗品費(パンフレット):440千円×21,053人、郵送料:211千円×21,053人 65歳以上の高齢者	厚労	-	-	-	-	-	-	-	-1.マスク・消毒液等の確保	いずれも該当しない	R2.5	R3.3	13,706	13,706	9,137	4,569	-	-	-					R2補正(国)
45	補		学校臨時休業対策費補助金	(学校給食返還等事業) 感染症の影響に伴う臨時休業等に伴い発生する経費について、負担軽減を図る。 臨時休業に伴い、既に発注していた食材にかかる違約金 違約金:2,567千円 市	文科	-	-	-	-	-	-	-	-8.学校の臨時休業等を円滑に進めるための環境整備	いずれも該当しない	R2.4	R2.9	2,567	2,567	1,924	643	-	-	-					R元予備費(国)
46	補		障害者総合支援事業費補助金	(特別支援学校等の臨時休業に伴う放課後等サービスへの支援等事業(本文4の(4)及びの事業)) 学校の臨時休業等に伴い、自宅等で1人で過ごすことができない児童がいる世帯における放課後等サービスの利用増に対する費用を支援する。 臨時休業に伴う利用増にかかる費用 利用料補助:4月分 9千円、5月以降分241千円 放課後等サービス事業所	厚労	-	-	-	-	-	-	-	-8.学校の臨時休業等を円滑に進めるための環境整備	いずれも該当しない	R2.4	R3.3	250	250	124	63	-	63	-					R2補正(国)
47	補		障害者総合支援事業費補助金	(新型コロナウイルス感染拡大に伴う地域活動支援センターや日中一時支援事業の受け入れ体制強化等) 感染拡大に伴う地域活動支援センターや日中一時支援の受け入れ体制強化等の実施に必要な保健衛生用品等を支援する。 保健衛生用品等に係る経費 消耗品費:471千円 地域活動支援センター、日中一時支援事業所	厚労	-	-	-	-	-	-	-	-1.マスク・消毒液等の確保	いずれも該当しない	R2.4	R3.3	471	471	235	119	-	117	-					R2補正(国)
48	補		保育対策事業費補助金	(新型コロナウイルス感染症対策支援事業) 職員が感染症対策の徹底を図りながら保育を継続的に実施していくために必要な経費のほか、保育所等が配布する保健衛生用品等に係る経費を補助する。 感染症対策に係る経費 補助金:500千円×3施設、400千円×3施設、300千円×4施設、消耗品費:500千円×5施設 市内公立、私立保育園:15施設	厚労	-	-	-	-	-	-	-	-1.マスク・消毒液等の確保	いずれも該当しない	R3.3	R3.4以降	6,400	6,400	3,200	3,200	-	-	-				国3次補正対応分であり年度内の執行が困難なため。	R2補正(国)
49	補		教育支援体制整備事業費交付金	(幼稚園の感染症対策支援及び幼稚園のICT環境整備支援) 幼稚園において、新型コロナウイルス感染症対策を徹底するために必要な経費及び保健衛生用品等を支援する。 感染症対策に係る経費 消耗品費:500千円×4施設 市内公立幼稚園:4施設	文科	-	-	-	-	-	-	-	-1.マスク・消毒液等の確保	いずれも該当しない	R3.3	R3.4以降	2,000	2,000	1,000	1,000	-	-	-				国3次補正対応分であり年度内の執行が困難なため。	R2補正(国)